



2025 年 10 月 31 日

2026 年春闘も 5%弱の高い賃上げ率の実現か

ベアは 3%弱も、生活水準の改善を実感できるか否かは未知数

- 名目の賃金上昇率の決定要因を、①消費者物価上昇率、②実質労働生産性上昇率、③完全失業率の 3 要素と考え、2026 年の春闘賃上げ率（定期昇給分を含む）を推計したところ、4.9%との結果が得られた。25 年は、トランプ関税の影響で実質労働生産性が伸び悩んでいる。しかしその一方で、慢性的な人手不足を受けて完全失業率が低水準にとどまっており、消費者物価は再び加速した。かくして、26 年の春闘賃上げ率は、25 年の 5.25%（日本労働組合総連合会発表の第 7 回回答集計）から小幅に減速するにとどまる見通しである。
- この春闘の推計結果を踏まえて、2026 年の名目所定内給与（基本給）の上昇率を推計すると、全国が 2.8%、神奈川県が 2.9%という結果になった。名目所定内給与の上昇率はベースアップ分の賃上げ率に相当するため、26 年のベースアップは 3%弱と考えられる。
- 3%弱のベースアップが実現した場合、消費者物価上昇率が日本銀行の「物価安定の目標」通り 2%にとどまれば、小幅ながらも実質賃金の前年比プラスが定着する可能性が出てくる。しかし、(a)高人件費率の業種で販売価格の上昇圧力が強いことや、(b)製造業の仕入価格の上昇圧力と輸入物価の連動性が薄れ、仕入コストが高止まりしていると考えられること、(c)円安や供給制約といった物価高の根本原因への対処が十分でないことといった、先行きの消費者物価上昇率の高止まりにつながる要因は多い。本レポートの予想通りの高い賃上げ率の実現しても、人々が生活水準の改善を実感できるか否かは未知数である。

1. 2026年の全国の春闘賃上げ率は5%弱と予想

2025 年はトランプ関税の影響などで企業業績に下押し圧力がかった一方、人手不足が続いたほか、消費者物価は再び加速した。このような最近の経済情勢を踏まえて、本レポートでは、26 年の春闘賃上げ率を推計するとともに、全国と神奈川県の名目所定内給与（基本給）の上昇率を推計した。

白須（2024）では、春闘賃上げ率（定期昇給分を含む）を、①消費者物価（持家の帰属家賃を除く）上昇率、②実質労働生産性、③完全失業率から推計した。今回も同様の方法で、春闘賃上げ率を推計する¹。まず、回帰分析の結果は図表 1 の通りである。2024 年のデータを追加して推計したが、白須（2024）から大きな変化はなかった。

¹ 日本労働組合総連合会が発表している春闘賃上げ率のデータは1989年からである。このため、88年以前のデータは、厚生労働省のデータから推計により求めている。すなわち、説明変数を「民間主要企業における春季賃上げ状況」のデータ、被説明変数を春闘賃上げ率とする単回帰分析（推計期間：1989～2025年）で得られた推計値から、春闘賃上げ率の過去分を推計した。この方法も白須（2024）と同様である。

図表 1 の結果を用いて、春闘賃上げ率を計算したものが、図表 2 である²。2026 年の賃上げ率は 4.9% となり、25 年の 5.25%（日本労働組合総連合会発表の第 7 回回答集計）からは減速するものの、5% 弱の高い賃上げ率が維持されるとの結果が得られた。25 年入り後、トランプ関税の影響などで企業の生み出す付加価値額の伸びが鈍化し、実質労働生産性は伸び悩んでいる。しかしその一方で、労働需給はひっ迫しており、完全失業率は低水準で推移している。また、消費者物価の再加速は賃上げ率の推計結果を押し上げた。米などの食料品価格の高騰が注目されがちだが、サービス価格を含めて広範な分野で高い上昇率が続いている。

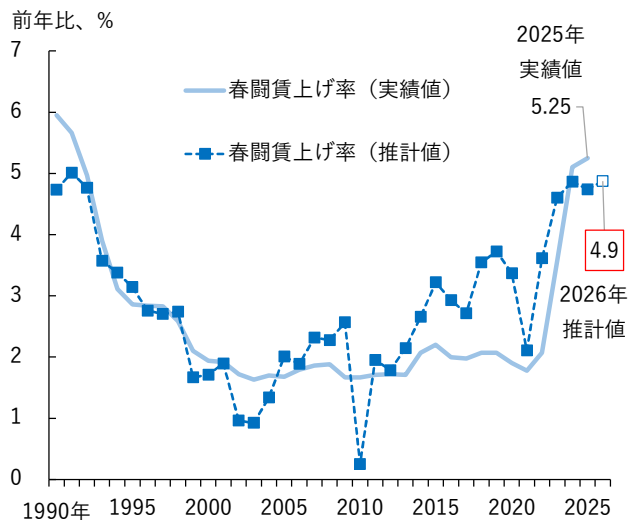
図表 1 春闘賃上げ率の推計結果
3 要素と春闘賃上げ率は相関

被説明変数		春闘賃上げ率	
切片		4.860 ***	(0.501)
説明変数	①インフレ率 (1年前)	0.427 ***	(0.036)
	②実質労働生産性 上昇率 (1年前)	0.083 ***	(0.031)
	③完全失業率 (1年前)	-0.665 ***	(0.137)
推計期間		1975～2025年	
自由度修正済み決定係数		0.880	

注：***は 1% 有意。() 内は標準誤差。

出所：厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」、財務省「法人企業統計」、総務省「消費者物価指数」、「(参考値)消費税調整済指数」、「労働力調査」、内閣府「四半期別 GDP 速報」、「国民経済計算」、日本労働組合総連合会資料より浜銀総研作成

図表 2 全国の春闘賃上げ率と 2026 年の推計値
26 年も 5% 弱の高い賃上げ率が実現する結果に



注：2026 年の推計値は、図表 1 の推計結果と、①から③の 25 年入り後から足元までの実績値を用いて、機械的に計算した。

出所：図表 1 と同じ

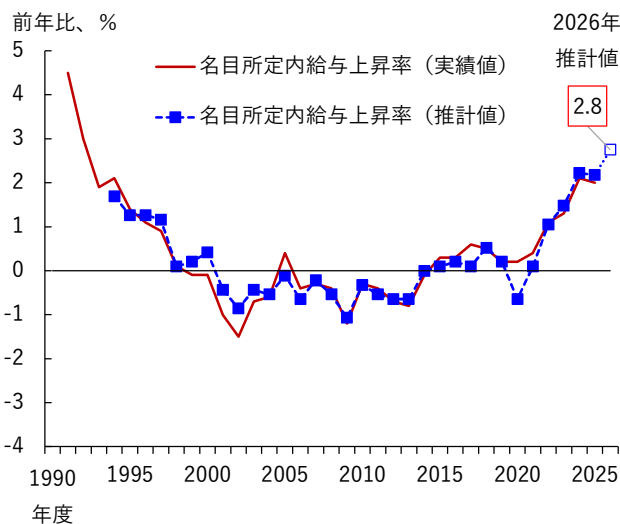
² 今回は、2025 年の消費者物価上昇率は 1～9 月の前年比、25 年の実質労働生産性は 1～6 月の前年比、25 年の完全失業率は 1～8 月の平均値として、計算した。

2. ベースアップは3%弱に

次に、前述の春闘の推計結果を踏まえて、全国と神奈川県の名目所定内給与の上昇率を推計する。今回も極めて簡易的な推計方法を用いるが、推計の精度を上げるため、白須（2024）から方法を変えている³。白須（2024）では、全国・全産業の全体の名目所定内給与上昇率を、春闘賃上げ率を説明変数とする単回帰分析でいきなり求めた。しかし、春闘は大企業の正社員を中心とする活動である。そこで今回は、正社員が多く含まれる「一般労働者」の名目所定内給与上昇率を推計した上で、全体の名目所定内給与上昇率を求めた。なお、分析の都合上、全国の名目所定内給与は年度ベースで推計しているものの、神奈川県は暦年ベースで推計していることに注意してほしい^{4, 5}。

図表 3 全国の所定内給与（5人以上の事業所、全産業）と2026年の推計値

26年の全国の所定内給与上昇率は3%弱

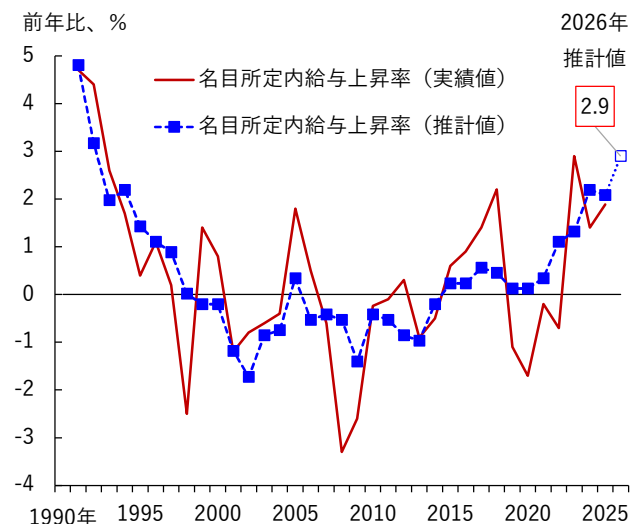


注：2025年度の名目所定内給与上昇率（実績値）は、25年4～8月までの平均値。ただし、回帰分析には用いていない。

出所：図表1と同じ出所に加えて、厚生労働省「毎月勤労統計」より浜銀総研作成

図表 4 神奈川県の所定内給与（5人以上の事業所、全産業）と2026年の推計値

26年の神奈川の所定内給与上昇率も3%弱



注：2025年の名目所定内給与上昇率（実績値）は、25年1～7月までの平均値。ただし、回帰分析には用いていない。

出所：図表3と同じ出所に加えて、神奈川県「神奈川県毎月勤労統計調査地方調査」より浜銀総研作成

³ まず、大企業の正社員が含まれやすいと考えられる「30人以上の事業所」の「一般労働者」の名目所定内給与上昇率を、春闘賃上げ率を説明変数とする単回帰分析で求めた（推計期間は1994～2024年）。次に、「5人以上の事業所」の「一般労働者」の名目所定内給与上昇率を、「30人以上の事業所」の「一般労働者」の名目所定内給与上昇率を説明変数とする単回帰分析により求めた（推計期間は1994～2024年）。最後に、「5人以上の事業所」の全体の名目所定内給与上昇率を、「5人以上の事業所」の「一般労働者」の名目所定内給与上昇率を説明変数とする単回帰分析により求めた（推計期間は1994～2024年）。2025年の推計値を得るにあたって、25年4～8月までの名目所定内給与上昇率の平均値を用いている。

⁴ 白須（2024）では、神奈川県の推計に合わせて、全国の名目所定内給与上昇率も暦年ベースの値を用いていた。しかし、春闘の結果は本来、年度ベースの上昇率に反映されと考えられる。このため、今回は、年度ベースの値を用いている。

⁵ 神奈川県の「毎月勤労統計」は年度ベースの正確な名目所定内給与上昇率が得にくい。このため、白須（2024）と同様に、暦年ベースの上昇率で推計した。すなわち、全国の年度ベースの名目所定内給与上昇率（事業所規模5人以上）を説明変数、神奈川県の暦年ベースの名目所定内給与上昇率（事業所規模5人以上）を被説明変数とする単回帰分析を実施した（推計期間は1991～2024年）。2025年の推計値を得るにあたって、25年4～8月までの全国の名目所定内給与上昇率の平均値を用いている。

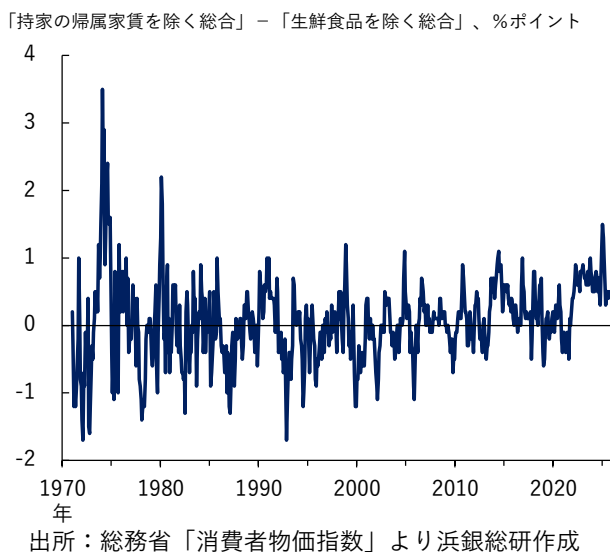
図表 3 が全国の推計結果である。名目所定内給与の上昇率（2026 年度）は 2.8% となった。また、図表 4 の神奈川県推計結果（2026 暦年）も 2.9% となり、全国、神奈川県ともに、3% 弱の上昇率が実現する見通しである。

前述の春闘の賃上げ率と異なり、名目所定内給与の上昇率は「定期昇給分」を含まない「ベースアップ分」の上昇率に相当する。したがって、2026 年のベースアップによる「純粋な」賃金上昇率は 3% 弱ということになる。

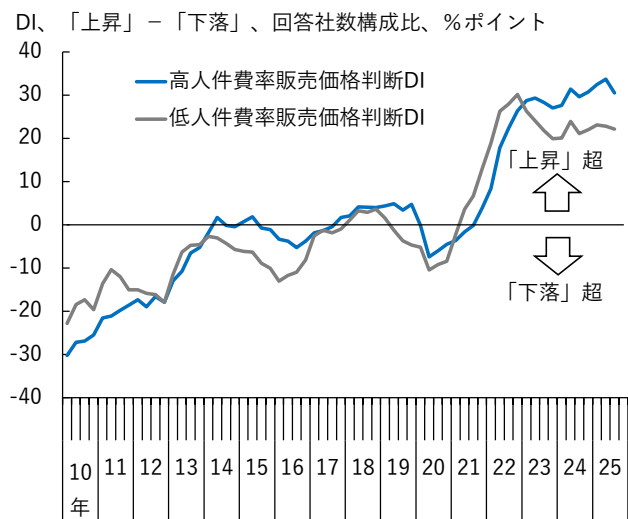
3. 高い賃上げ率を実現しても生活水準の改善に至るかは未知数

3% 弱のベースアップが実現した場合、消費者物価上昇率が日本銀行の「物価安定の目標」通り 2% にとどまれば、実質賃金の前年比プラスが定着する可能性が出てくる。では、2026 年度の消費者物価上昇率はどのような見通しとなっているだろうか。例えば、日本銀行（2025）における政策委員による 26 年度の消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）見通しの中央値は +1.8% である。人々の生活実感に近く、従来から実質賃金の計算に用いられているのは、「持家の帰属家賃を除く総合」であるが、この指標は足元で「生鮮食品を除く総合」に対して上方に乖離している（図表 5）。「生鮮食品を除く総合」が 2% 以上で推移するようになった 22 年 4 月を仮に物価高の開始と考えて、そこから足元（25 年 9 月）までの平均値を求めると、乖離幅は 0.7% ポイント程度になる。単純にこの結果を当てはめると、政策委員の見通しを基にした「持家の帰属家賃を除く総合」の消費者物価上昇率の見通しは +2.5% となる。この見通しの通りであれば、26 年度の全国の実質賃金は 0.3% 程度のプラスとなりそうだ。しかし、足元では、先行きの消費者物価上昇率の高止まりにつながる要因が多く、政策委員の見通し以上に消費者物価上昇率が上振れるリスクがある。

図表 5 全国の消費者物価指数
足元で「持家の帰属家賃を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」に対して上方に乖離



図表 6 販売価格判断 DI（全国・全規模）
足元では高人件費率業種で DI が高い

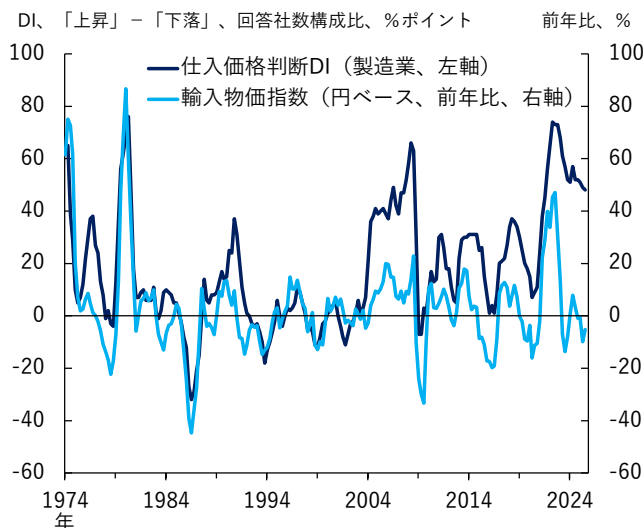


まず、高人件費率の業種において販売価格の上昇圧力が強い。「短観」の販売価格判断 DI（「上昇」マイナス「下落」）を、高人件費率の業種と低人件費率の業種に分けて合成すると⁶、高人件費率の DI が低人件費率の DI をこのところ上回っている（図表 6）。企業はこれまでの人件費の上昇分の価格転嫁を進めていると考えられ、特に高人件費率の業種では販売価格の上昇圧力が強い状態にある。

また、人件費率が比較的低く、輸入原材料の価格動向に左右されやすいと考えられる製造業において、仕入価格の上昇圧力と輸入物価の連動性が薄れていることも気になる動きである。製造業の仕入価格判断 DI（「上昇」マイナス「下落」）と輸入物価指数（円ベース）の前年比を比較すると、足元では輸入物価指数が下落しているにもかかわらず、仕入価格判断 DI が高止まりしている（図表 7）。これは、輸入原材料価格以外の要因に、仕入価格が影響を受けやすくなっている可能性を示唆する。製造業の企業の仕入には、当然のことながら、国内の製商品やサービスも含

図表 7 製造業の仕入価格判断 DI と輸入物価指数の前年比

足元では輸入物価の下落にもかかわらず、仕入価格判断 DI が高止まり

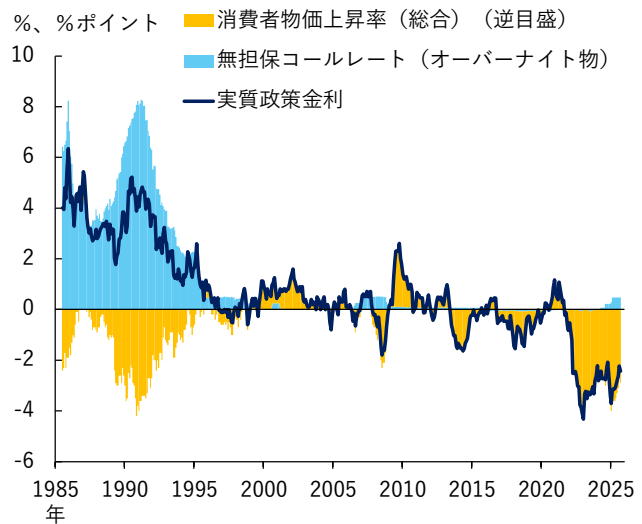


注：仕入価格判断 DI と、輸入物価指数、輸入物価指数の前年比、輸入物価指数の前期比のそれぞれで相関係数を求めると、前年比が最も相関が高い。

出所：日本銀行「企業物価指数」、「短観」より浜銀総研作成

図表 8 実質政策金利

足元の実質金利は大幅なマイナスとなっており、金融環境は緩和的



注：ここでは、無担保コールレート（オーバーナイト物）の月次平均値から消費者物価指数（総合）の上昇率を差し引いた値を実質政策金利とした。

出所：総務省「消費者物価指数」、「（参考値）消費税調整済指数」、日本銀行「短期金融市場金利」より浜銀総研作成

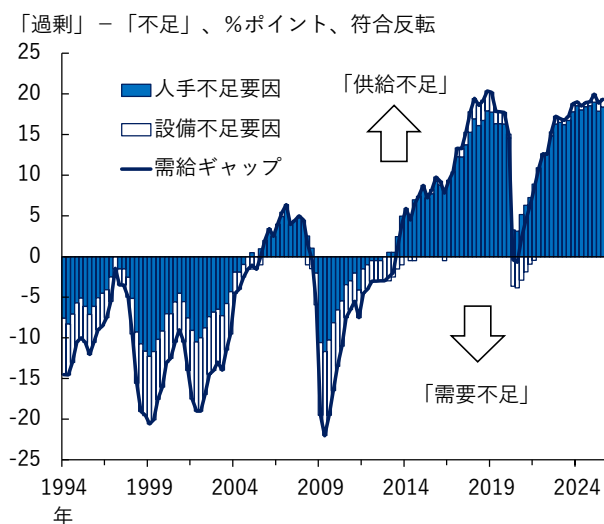
⁶ 湯谷ら（2024）を参考に、日本銀行「短観」の31業種を、総務省の「産業連関表」を用いて、高人件費率業種と低人件費率業種に分けた上で、それぞれの販売価格判断DIを合成した。具体的には、「短観」の業種分類に極力近くなるように、「産業連関表」の業種を割り当て、人件費率＝雇用者所得/国内生産額を計算した（小分類表では、雇用者所得は「賃金・俸給」、「社会保険料（雇用主負担）」、「その他の給与及び手当」の合計とした）。その上で、全産業の人件費率を上回った業種（繊維、金属製品、建設、卸売、小売、運輸・郵便、情報サービス、対事業所サービス、対個人サービス、宿泊・飲食サービス）を高人件費率業種、それ以外を低人件費率業種とした。次に、高人件費率業種と低人件費率業種のそれぞれの販売価格判断DIを、「産業連関表」の国内生産額でウェイト付けして合成した。2020年は新型コロナウイルス禍の経済への影響が大きかったため、人件費率や国内生産額は、2015年と2020年の平均値を用いている。

まれるはずである。それらの価格には、ここ4年の物価高やここ3年の賃上げによるコスト上昇分が転嫁されている。このため、輸入物価が下落しても、以前に比べると、製造業の企業の仕入コストは下がりづらくなっているのではないかと。仕入コストが下がらなければ、販売価格も高止まりすることになり、それも消費者物価上昇率が高止まりする要因となる。

さらに、現在の日本では、円安や供給制約といった物価高の根本原因への対処が十分でない。前述の通り、輸入物価は下落しているが、水準でみると、ここ4年の円安の効果でなお高い。円安の是正のためには、実質金利を引き上げる必要がある。日本銀行は利上げを進めてはいるものの、実質金利は大幅なマイナスの状態が続いている（図表8）。

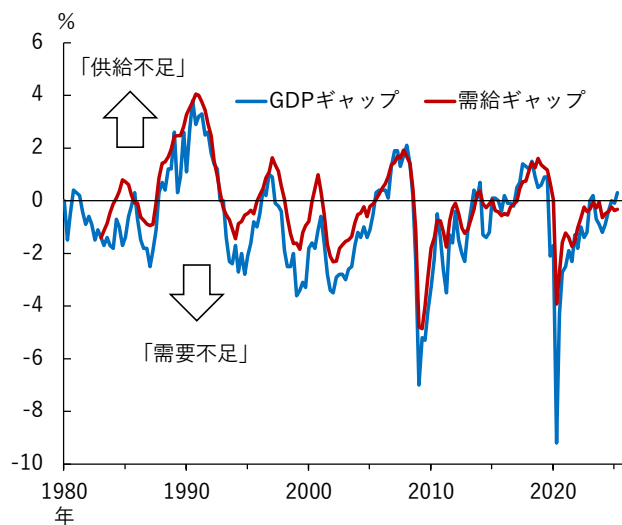
供給制約に関しても、人手不足が経済活動の足かせとなっている可能性が高い。雇用人員判断DI（「過剰」マイナス「不足」）と生産用・営業用設備判断DI（「過剰」マイナス「不足」）を合成して需給ギャップを計算すると⁷、人手不足要因によって大幅なプラスとなっている（図表9）。他方、内閣府のGDPギャップや日本銀行の需給ギャップの推計値はゼロ近傍（需要と供給がバランス）で推移しているが（図表10）、実際には推計値でみるよりも、もっと高い水準にあるとの指摘もある⁸。人手不足が供給制約となっている経済では、生産性向上策や外国人労働者の受け入

図表9 短観からみた需給ギャップ
人手不足要因で大幅なプラスに



注：計算方法は本文脚注を参照。
出所：内閣府「四半期別GDP速報」、日本銀行「短観」より浜銀総研作成

図表10 GDPギャップと需給ギャップ
足元ではゼロ近傍での推移が続く



出所：内閣府「GDPギャップ、潜在成長率」、日本銀行「需給ギャップと潜在成長率」より浜銀総研作成

⁷ 日本銀行が「需給ギャップと潜在成長率」の中で発表している「短観加重平均DI」に倣って、雇用人員判断DIと生産・営業用設備判断DIを、労働分配率で加重平均している（ただし、両者とも符合を反転させている）。ここでは、労働分配率を名目雇用者報酬/名目GDP（国内総生産）とした。また、2025年7～9月期の労働分配率は25年4～6月期の値を用いた。図表中の人手不足要因は雇用人員判断DIの寄与度、設備不足要因は生産・営業用設備判断DIの寄与度を示す。

⁸ 2025年6月25日の福島県金融経済懇談会において、田村審議委員は、「日本銀行の需給ギャップの推計値は、足もとゼロ近傍にありますが、人手不足によって十分に設備を稼働させられないという側面が推計値を押し下げていると考えられます」（田村（2025）の12ページから抜粋）と発言している。

れ拡大策が議論されなければならない。しかし、先般の参議院議員通常選挙での議論をみても、各党は給付金や減税による需要喚起策を物価高対策の目玉としていた。今後、政府により一部の政策は具体化され、実行に移されていくだろう。選挙戦中は、財源をどう確保するのかに議論の焦点が当てられた。しかし、財源確保を問う以前に、そもそも供給不足の経済で需要を喚起すれば、物価を押し上げるリスクがある。対策になっていないのではないか。

このように、消費者物価上昇率の上振れ要因は多い。2026年に本レポートの予想通りの高い賃上げ率が実現しても、消費者物価上昇率が高止まりする公算も大きく、人々が生活水準の改善を実感できるか否かは未知数である。

参考文献

白須光樹(2024)「25 年春闘賃上げ率 5%弱、県内ペア 3%前後へ」、HRI テーマレポート No.16、
2024 年 11 月、浜銀総合研究所
田村直樹(2025)「わが国の経済・物価情勢と金融政策－福島県金融経済懇談会における挨拶要
旨－」、2025 年 6 月、日本銀行
日本銀行(2025)『経済・物価情勢の展望 2025 年 10 月(基本的見解)』、2025 年 10 月
湯谷猛麿、ハワードエドモンド通一、吉野知明、東将人(2024)「企業向けサービス価格指数(SPPI)
の人件費投入比率に基づく分類指数」、日銀レビュー、2024-J-9、2024 年 6 月、
日本銀行

執筆者紹介



白須 光樹(しらす みつき)

浜銀総合研究所 調査部 副主任研究員

(日本証券アナリスト協会認定アナリスト)

神奈川県経済や観光を担当、為替・金利の影響分析など。

神奈川県経済や日本経済の構造分析のほか、為替や金利動

向が経済に与える影響などについても分析している。

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしていま
す。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」(無料)にご登
録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内
容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行
後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総
合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性
を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱い
いただきますようお願いいたします。